

中国帰国者二三世の日本語学習と生保受給・就労の状況

－ 2つの調査結果から －

小林 悦夫

目次 はじめに

1 2つの調査の概要

1. 1 所沢センター調査の概要

1. 2 支援センター調査の概要

2 日本語学習状況

2. 1 日本語学習状況についての回答結果

2. 2 来日後経過期間と学習状況との関係

3 日本語習得度の評価

3. 1 日本語習得度評価の回答結果

3. 2 来日後経過期間と日本語習得度評価との関係

3. 3 来日時年齢と日本語習得度評価との関係

4 生活保護受給、就労の状況

4. 1 生保受給、就労の状況についての回答結果

4. 2 来日後経過期間と生保受給、就労状況との関係

4. 3 来日時年齢と生保受給、就労状況との関係

4. 4 日本語習得度評価と生保受給、就労状況との関係

おわりに

はじめに

中国帰国者一世の高齢化が進み、日本語習得や経済的自立問題の主役はずでに二世世代に代わっている。しかし、帰国者二世の現状もまた単純に「二世」と一括りにして考えられるほど単純、一様ではない。本稿では、帰国者二世世代（一部三世を含む）を対象とした2つの調査の結果を検討し、彼らの日本語学習・習得と就労等の問題について考察を加えたい。

ここで取り上げる2つの調査というのは、一つは中国帰国者定着促進センター（以下、「所沢センター」）で昨年行われた電話インタビュー調査（以下、「所沢センター調査」または「所セ」と呼ぶ）であり、もう一つは一昨年に中国帰国者支援・交流センター（以下、「支援センター」）で行われた紙面調査（以下、「支援センター調査」または「支セ」と呼ぶ）である。この二つの調査は、互いにまったく別の経緯から行われたもので、内容、方法、対象者ともに異なっている。前者は対象者数が比較的少なく、調査内容も3項目に限られたシンプルなものであるが、後者は対象者数も調査項目も比較的多く、結果全体を詳しく分析、報告することは容易ではない。

本稿のテーマは基本的には所沢センター調査の目的に沿っている。支援センター調査の項目と結果のうち、本稿に関連する部分を抜き出して、併せて検討材料とすることにした。

2つの調査から得られた結果を検討するに当たっては、回答結果を単に共時的なデータとして扱うだけでなく、通時的な視点^(註1)も加えて、帰国者二世の問題のより深い把握につなげようと考えた。そのために、これらの調査で直接得られた一次データ以外に、対象者個人々の来日時期や年齢等の情報を、両センターのデータベース情報等から補い、来日時の年齢や来日後の経過期間との関連で調査結果をつかもうと試みた。

1 2つの調査の概要

1. 1 所沢センター調査の概要

所沢センターでは、退所二世の生活保護（以下、「生保」）受給状況を把握する必要が生じ、急きょ調査を行うことになった。調査に使える時間、人員、経費が限られていたことから、比較的容易に実施できる電話インタビューを行うことになった。

経緯はともかく、せつかく帰国者二世を対象に行う調査である。二世の問題を把握する際に重要な要素となるであろう年齢格差の問題、すなわち同じ二世の中にある年齢層による適応条件の違いという問題について検証する機会ともしたいと考え、日本語学習状況、日本語習得度評価に関する項目を付

け加えた。

所沢センターの退所生にセンター職員がインタビューするという方法をとることから、相互の信頼感を期待することはできるが、生保受給状況というある意味センシティブな事情について電話でインタビューする方法は一般的には成り立ちにくいだろう。この点でも、日本語学習状況等の項目を加えて話題を構成することは、インタビューをより受け入れやすいものにするに役立つと考えた。結果として、電話が通じた退所生からインタビューを拒否されたり途中で切られたりするというケースは生じなかった。

(1) 目的

所沢センターを退所した二世の自立状況（生保受給状況）、及び日本語の学習と習得の状況を調べ、今後のサポートのあり方を考える資料とする。

(2) 調査対象者

生保受給状況については所沢センターを退所した中国帰国者二世本人が含まれる世帯を対象とし、日本語学習状況については二世本人（配偶者は除く）を対象とする。この二世本人は、①所沢センター退所時の年齢が20歳以上の者、②所沢センター退所後の経過期間がほぼ10年以内の者、の両方を満たす者とする。

上記②に該当するのは、所沢センター第48期（1996年2月1日退所）～第77期（2005年12月1日退所）の研修生であるが、このうち樺太等帰国者の二世（20人）を除き、さらに、転居等により所沢センターに定着地住所と電話番号の情報がない者を除くと227人に絞り込まれる。3日間という調査期間内にこの227人の世帯にできる限り電話をかけ、最終的に100世帯程度から回答を得ようと考えた。

結果として、調査期間内に電話が通じ、本人または家族から二世世帯及び本人の事情について回答が得られた数は112人（世帯）であった。

なお、対象となる第48期～第77期の両端から手分けをして調査したため、調査期間内に調査できたのは第48期（1996年2月退所）～第56期（1998年10月退所）と第65期（2001年10月退所）～第77期（2005年12月退所）

であり、中間の第57期～第64期が抜けてしまう結果となった。回答を得られた二世の所沢センター退所時年齢と退所後経過年数の関係は【表 1T1】のようになっている。

【表 1T1：（所セ）回答者の退所時年齢層と退所後経過年数】

退所後経過年数 \ 退所時年齢	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	合計
1年未満	1人	7人	1人		9人
1～2年		1人	1人	1人	3人
2～3年	1人	5人	1人	1人	8人
3～4年	3人	12人	1人	2人	18人
4～5年	2人	5人	1人	1人	9人
7～8年	4人	8人	1人		13人
8～9年	7人	9人	5人		21人
9～10年	4人	9人	7人		20人
10～11年	1人	8人	2人		11人
合計	23人	64人	20人	5人	112人

(3) 調査時期

2006年4月7日（金）、8日（土）、9日（日）

(4) 調査方法等

- ①調査者……総務課員2名（ともに中国語話者）
- ②調査方法…予め用意しておいた調査票（資料1）と聴取作業要領（資料2-1）、聴取モデル（資料2-2）に基づく、半構成的な電話インタビュー。中国語を用いる。

原則として、対象者である二世本人に電話インタビューすることとしたが、二世本人が不在等で直接本人から聴取することができない場合には、その家族（二世の配偶者や同居の一世等）から対象者の状況を聴き取ることとした。

(5) 調査項目

①日本語学習状況……現在、日本語を学習しているか否か。学習していない場合、その理由は何か。

②日本語習得度評価…現在の自分の日本語力についてどう評価するか。

③生活保護受給状況…現在、就労しているか否か。生活保護を受給しているか否か。受給していない場合、いつからか。

③は、現在生活保護を受給しているか否かについて調べることが必須とし、就労状況や生保脱却の時期等については可能ならば調べることとした。

1. 2 支援センター調査の概要

(1) 調査目的

帰国者家族の中で社会的、経済的活動の中心となる二三世について、日本語等の学習状況、支援センターの遠隔学習支援（通信教育）の効果と課題等について調査し、今後の支援充実のための資料を得る。

(2) 調査対象者

支援センターの支援対象となりうる者のうち 18～49 歳の中国帰国者二三世及びその配偶者。来日経緯が国費帰国か否かを問わない。

中国残留孤児援護基金のデータベース^(註2) からこれに該当する者約 3200 人を抽出し、アンケートを送付したが、これに回答し、かつ回答データとして有効な範囲にあった件数は 345 件であった。回答者の続柄、調査時年齢は【表 1S1】、来日後の経過年数と来日時年齢は【表 1S2】^(註3) の通りである。

【表 1S1：（支セ）回答者の続柄、調査時年齢層】

	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	合計
二世	1 人	29 人	114 人	50 人	194 人 (56%)
二世配偶者	0 人	19 人	50 人	28 人	97 人 (28%)
三世	8 人	19 人	13 人	0 人	40 人 (12%)
三世配偶者	0 人	7 人	5 人	1 人	13 人 (4%)
続柄未記入	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人
合計	9 人	74 人	183 人	79 人	345 人

【表 1S2：（支セ）回答者の来日後経過年数と来日時年齢層】

来日時年齢 経過年数	～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	合計
1 年未満			1 人	6 人	7 人	3 人	17 人
1～2 年				8 人	5 人	3 人	16 人
2～3 年				11 人	12 人	2 人	25 人
3～4 年			4 人	18 人	18 人	4 人	44 人
4～5 年			1 人	8 人	14 人	4 人	27 人
5～6 年		2 人	2 人	7 人	13 人	2 人	26 人
6～7 年			2 人	13 人	11 人	1 人	27 人
7～8 年		1 人	1 人	14 人	5 人		21 人
8～9 年			1 人	5 人	9 人	2 人	17 人
9～10 年	1 人		4 人	6 人	6 人	1 人	18 人
10～15 年	2 人		13 人	24 人	11 人		50 人
15～20 年	3 人	11 人	15 人	9 人			38 人
20～22 年		1 人	2 人	2 人			5 人
合計	6 人	15 人	46 人	131 人	111 人	22 人	331 人

(3) 調査時期

2005 年 8 月上旬

(4) 調査方法等

郵送による紙面調査（中国語アンケート形式）（資料 3 参照）

(5) 調査項目

①支援センター日本語学習課程受講歴等

支援センター受講歴、受講しなかった理由、受講経験有のコース、受講成果、コース開設希望等

②現在の学習状況等

日本語能力の自己評価、会話相手の日本人、問題点、学習の現状と希望

③日本語学習環境等

学習に割ける時間、通学可能時間帯、希望通学ペース、希望学習方法、所有機器

④就労状況等

就労経験の有無、職業上の身分、職種、定休日、現在の仕事についての考え

⑤資格取得に関する希望等

希望資格・技能

⑥情報取得源等

情報入手源、入手希望情報

⑦自由記述欄

これらの調査項目のうち、本稿では、②の「日本語能力の自己評価」「学習の現状と希望」、④の「就労経験の有無」「職業上の身分」「職種」「現在の仕事についての考え」についての回答結果を用いた。

2 日本語学習状況

2. 1 日本語学習状況についての回答結果

(1) 現在の学習状況

二世本人の日本語学習状況に関する所沢センター調査の回答は【表 2T1】のようになる。112 名中の 2 名は回答が不明確であったため集計においては除外してある。

現在日本語を学習しているか否かという問いに対して、「自習」している二世の場合、「学習している」(【表 2T1】 a2 に該当) と答えるケースと、日本語教室等できちんと学習しているわけではないからと考え「学習していない」

(a3 に該当) と答えるケースとがある。この点については、本人がどちらに該当するとみなしているかを尊重することとし、そのいずれかは電話インタビューの感触によって判断した。

支援センター調査においても所沢センター調査とほぼ同様の設問をしている。この問いに対する回答者 291 人の結果は【表 2S1】のようになった。

【表 2T1：(所セ) 日本語学習状況】

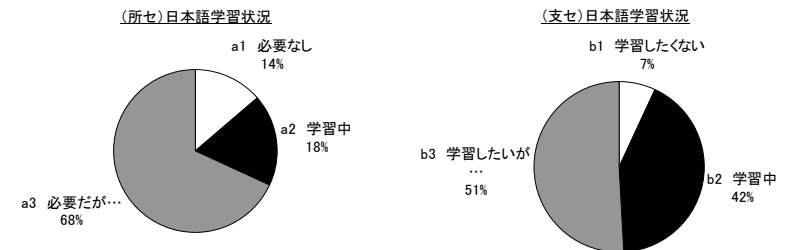
a1 必要を感じていないので学習していない	15 人 (14%)
a2 現在学習中である	20 人 (18%)
a3 必要だとは思いますが学習していない	75 人 (68%)
合計	110 人 (100%)

【表 2S1：(支セ) 日本語学習状況】

b1. 学習していない。特に学習したいとも思っていない	20 人 (7%)
b2. 現在学習中である	123 人 (42%)
b3. 学習したいとは思っているが、現在は学習していない	148 人 (51%)
合計	291 人 (100%)

2つの調査の回答結果を見ると、「学習中である」者(a2、b2)の割合の差が大きいが、これは、所沢センター調査がすでに同センターでの研修を修了した退所生を対象としているのに対し、支援センター調査は公的研修の機会をもたず相対的に学習ニーズが高いと考えられる呼び寄せ家族等を含む二世三世に対して行った調査であるため、回答者に学習中の者が多く含まれた結果と考えられる。

【表 2T1】中の a2+a3、及び【表 2S1】中の b2+b3 を日本語学習ニーズをもった「学習希望者」とみなすと、それぞれこの問いの回答者の 86%、93% という高率を占めている。



(2) 学習していない理由

所沢センター調査【表 2T1】で「a3 必要だと思うが学習していない」と回答した者 75 人にその理由（重複も含む）を聞いた結果は【表 2T2】のようになった。

【表 2T2：（所セ）必要だと思うが学習していない理由】

時間がない	54 人	(72%)
学習する場がない	7 人	(9%)
健康問題	4 人	(5%)
理由不明	12 人	(16%)
合 計	77 人	(100%)

支援センター調査でも同様に、【表 2S1】の「b1 学習していない、したくもない」(20 人) または「b3 学習したいが、していない」(148 人) と回答した者に選択肢を示してその理由を聞いた。その結果が【表 2S2】である (◎は複数回答のうち特に強い理由としてそれを選んだ人数)。

【表 2S2：（支セ）学習していない理由】

		うち◎
①仕事が忙しくて時間がない	132 人	15 人
②家事が忙しくて時間がない	65 人	5 人
③家族の介護や世話がある	13 人	2 人
④通学に要する経費が高い	43 人	5 人
⑤現在の日本語力で特に困らない。	19 人	2 人
⑥現在の日本語力で困ることもあるが、自然に上達するのにまかせる	14 人	1 人
⑦学習の必要は感じるが、記憶力が衰えた	32 人	7 人
⑧学習の必要は感じるが、身体の事情が許さない	14 人	2 人
⑨付近に学習できる日本語学校・教室がない	48 人	4 人
⑩どこで学習できるか情報が入手できない。	25 人	2 人
⑪通える学校・教室があるが、学習のレベルや学習内容・方法が合わない。	15 人	6 人

所沢センター調査【表 2T2】では「時間がない」という理由が最も多く 7 割以上を占めている。支援センター調査【表 2S2】でも、現在学習していない者の大多数が仕事や家事等で忙しいこと (【表 2S2】①、②、③) を理由にあげていることがわかる。

2. 2 来日後経過期間と学習状況との関係

2. 1 で見た現在の学習状況についての回答結果を、回答者それぞれの来日後の経過期間との関係から見てみよう。

下の【表 2T3】は、所沢センター調査の日本語学習状況に関する回答結果を経過年数との関係で表したものである。所沢センター調査では便宜上、所沢センター退所後から調査実施時期までの経過年数を用いている。

【表 2T3：（所セ）退所後経過年数と日本語学習状況】

学習状況 退所後年数	a1 必要 無し	a2 現在 学習中	a3 必要だ が学習せず	合計	学習希望者 (a2+a3)
1 年未満	0 人	5 人	4 人	9 人	9 人 (100%)
1～2 年	0 人	1 人	2 人	3 人	3 人 (100%)
2～3 年	0 人	1 人	6 人	7 人	7 人 (100%)
3～4 年	1 人	2 人	14 人	17 人	16 人 (94%)
4～5 年	0 人	2 人	7 人	9 人	9 人 (100%)
7～8 年	1 人	3 人	9 人	13 人	12 人 (92%)
8～9 年	3 人	1 人	17 人	21 人	18 人 (86%)
9～10 年	5 人	3 人	12 人	20 人	15 人 (75%)
10～11 年	5 人	2 人	4 人	11 人	6 人 (54%)
合 計	15 人	20 人	75 人	110 人	95 人 (86%)

上表では、「a2 現在学習中」の数が「a3 必要だと思うが学習していない」を上回っているのは退所後 1 年未満の者のみである。また、「a1 必要を感じないので学習していない」者の割合は、退所後経過年数が長くなるにつれて高くなる傾向が見られるが、退所後 10 年を過ぎても一貫して半数以上の者が

「学習希望者」(a2+a3)であり続けている。

次の【表 2S3】は、支援センター調査の日本語学習状況に関する回答結果と経過年数(来日時期から調査実施時期までの経過年数)との関係で表したものである。来日時期が不明の者をこのクロス表から除外したため、合計人数は280人になっている。

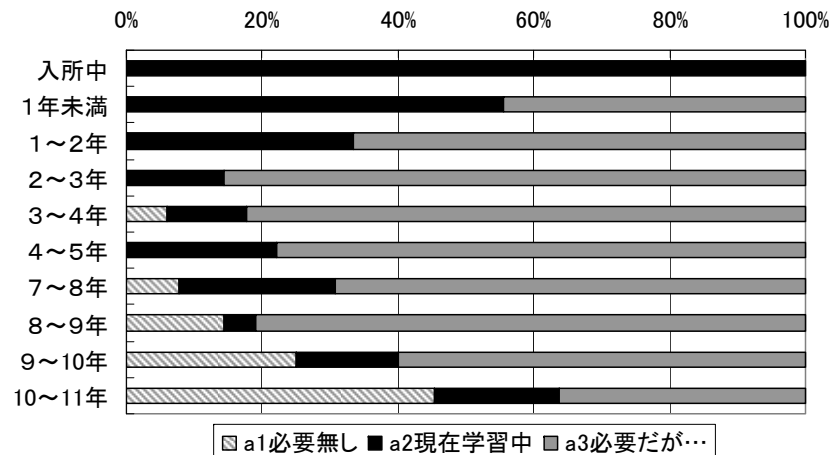
【表 2S3：(支セ) 来日後経過年数と日本語学習状況】

来日後年数 \ 学習状況	b1 学習したくない	b2 現在学習中	b3 学習したいがしていない	合計	学習希望者 (b2+b3)
1年未満	0人	13人	0人	13人	13人 (100%)
1～2年	0人	11人	3人	14人	14人 (100%)
2～3年	0人	11人	11人	22人	22人 (100%)
3～4年	1人	16人	25人	42人	41人 (98%)
4～5年	0人	9人	16人	25人	25人 (100%)
5～6年	1人	11人	9人	21人	20人 (95%)
6～7年	0人	12人	11人	23人	23人 (100%)
7～8年	1人	7人	12人	20人	19人 (95%)
8～9年	1人	4人	11人	16人	15人 (94%)
9～10年	2人	7人	9人	18人	16人 (89%)
10～15年	2人	14人	27人	43人	41人 (95%)
15～20年	9人	3人	9人	21人	12人 (57%)
20年～	1人	0人	1人	2人	1人 (50%)
合計	18人	118人	144人	280人	262人 (94%)

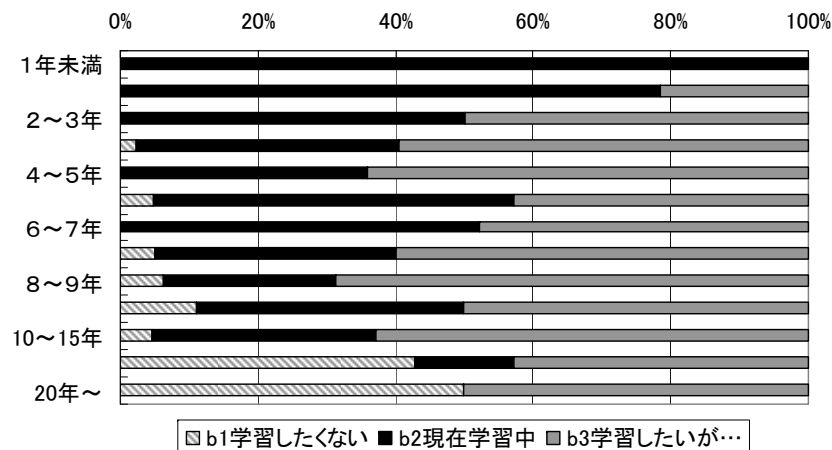
この問いに対する無答者の約半数は来日後10年以上経過している者である。他の問いに対する彼らの回答内容からすると、この問いに対する答がb1になると考えられる者が多い。このことから、10年以上経過している者の実際の学習希望率はかなり下がると推測される。しかし、それを考慮に入れて

も、来日後10年経ってもなお「学習希望者」(b2+b3)の割合が大変高い。

(所セ)日本語学習状況(割合)の経年変化



(支セ)日本語学習状況(割合)の経年変化



3 日本語習得度の評価

3. 1 日本語習得度評価の回答結果

所沢センターの電話インタビュー調査では、厚生労働省が平成 15 年～16 年に実施した「中国帰国者生活実態調査」(以下、「厚労省調査」)^(註4)と同じ選択肢を用いて日本語習得度(日本語能力)について尋ねた。対象者自身に自分の日本語能力について自己評価してもらうのが原則だが、対象者不在で家族が答えた場合は他者評価となっている。

- a 日常のほとんどの会話に不便を感じない
- b 買い物、交通機関の利用等に不便を感じない
- c 片言の挨拶程度
- d まったくできない

支援センターのアンケート調査では、自分自身の日本語能力について次の5択の選択肢のどれに該当するかを聞いた。

- ア. まったく問題なし(ほぼ母語並み)
- イ. 母語並みとは言えないが、仕事上や複雑な会話場面でも不便を感じない
- ウ. 日常的には困らないが、仕事上や複雑な話題で問題があると感じている
- エ. 日常生活場面で不便を感じることもある
- オ. 日常生活場面でのコミュニケーションがほとんどとれない

前者の回答結果は【表 3T1】のようになったが、最右欄に掲げたのは同じ選択肢を用いている厚労省調査の孤児本人の回答結果(割合)である。

後者の回答結果は【表 3S1】のようになった。この問いに回答しなかった者がいたため回答者数は338人であった。

【表 3T1：(所セ) 日本語能力評価】

	二世	(厚)孤児
a. 日常会話にほぼ不便なし	79人 (71%)	(16%)
b. 買い物、交通機関等に不便なし	30人 (27%)	(35%)
c. 片言の挨拶程度	3人 (3%)	(39%)
d. まったくできない	0人 (0%)	(8%)
e. 無答	0人 (0%)	(1%)
合計	112人 (101%)	(99%)

※ %は四捨五入して整数値で表しているため、合計が100%にならないことがある。以下の集計表においても同様である。

【表 3S1：(支セ) 日本語能力の自己評価】

ア. まったく問題なし	21人 (6%)
イ. 複雑な会話も不便なし	47人 (14%)
ウ. 日常は困らない	156人 (46%)
エ. 日常生活で不便	72人 (21%)
オ. ほとんど不可	42人 (12%)
合計	338人 (99%)

所沢センター調査の日本語習得度評価において用いた厚労省調査の4択の選択肢(【表 3T1】のa～d)は、一世(孤児本人)と比較することを考えてあえて用いたものである。厚労省調査とは条件等が異なるため単純に結果を対比することはできないが、厚労省調査が帰国後の経過期間に制限を設けずに定着促進センター在所中の者と死亡した者以外の者を対象としているのに対し、所沢センター調査では帰国(来日)後10年以内の者を対象としていることを考えれば、【表 3T1】により二世の習得度評価が孤児本人に比べて格段に高くなっていることは明らかだと言えるだろう。^(註5)

しかし、もともとの4択は二三世の日本語習得水準を表す上であまり適当とは言えないものである。aとbとの間の差が大きすぎるし、bとcの差も曖昧である。また、aを最上位とするには水準が低すぎて、日常生活上はあ

まり問題なくても就職したり仕事を行っていく上でいろいろ問題を感じている人も、ほぼ母語並に日本語が使える人も同様にaを選ぶしかなくなる。二世の場合は、これに含まれる人の能力幅が広くなりすぎて、結果的にここに該当者が偏ることになる。

その点、支援センター調査の選択肢の方がより二三世の状況を反映したものになっている。日本語習得度評価について所沢センター調査と支援センター調査の結果を比較対照するために、所沢センター調査の「a. 日常のほとんどの会話に不便を感じない」水準を支援センター調査の「ア. まったく問題なし」「イ. 複雑な会話も不便なし」「ウ. 日常は困らない」の三つに相当するものとする。この水準（「日常困らない以上の水準」と呼ぶことにする）にあると評価した者が所沢センター調査では71%、支援センター調査では66%であった。

所沢センターは国費帰国者とその同伴家族のみを研修対象としているが、支援センターは呼び寄せ家族等、私費で来日した二三世も含めて支援対象としている。したがって、支援センターが行ったアンケート調査の対象者には私費の二三世も入っている。日本語能力の自己評価において、国費同伴の二三世と私費の二三世との間に違いがあるかを見るために対照させたのが【表3S2】である。国費、私費の別が不明の者がいたため、その分だけ合計人数が少なくなっている。

【表3S2：（支セ）日本語能力評価（国費／私費別）】

	国費	私費	合計
ア	18人 (9%)	1人 (1%)	19人 (6%)
イ	36人 (19%)	8人 (6%)	44人 (14%)
ウ	75人 (39%)	77人 (57%)	152人 (46%)
エ	37人 (19%)	31人 (23%)	68人 (21%)
オ	24人 (13%)	17人 (13%)	41人 (13%)
計	190人 (99%)	134人 (100%)	324人 (100%)

この表では、国費の二三世の方が私費の二三世よりも日本語能力の自己評

価がやや高くなっているようだ。

3. 2 来日後経過期間と日本語習得度評価との関係

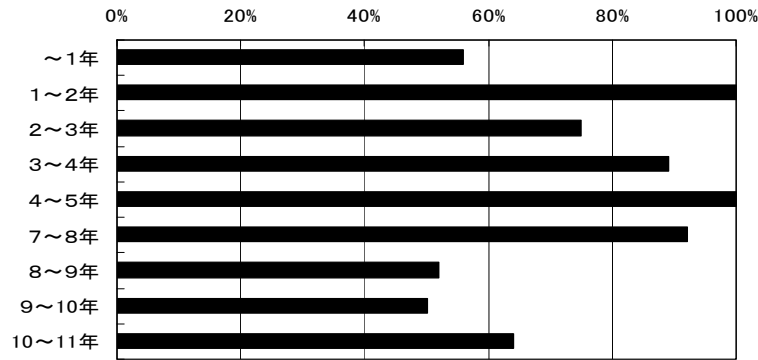
二三世の日本語習得度評価の回答結果を来日後経過年数（所沢センター調査では同センター退所後経過年数）との関係から見てみることにする。前節の「日常困らない以上の水準」と評価した者の割合が来日後の経過年数によりどのように変わるかに着目した。

これをまとめたものが【表3T2】、【表3S3】とそれぞれの「日常困らない以上の水準」者率を表したグラフである。【表3S3】は来日時期が不明の者を除いて集計したため、【表3S1】とは合計人数もア～オそれぞれの率も若干の違いが出ている。

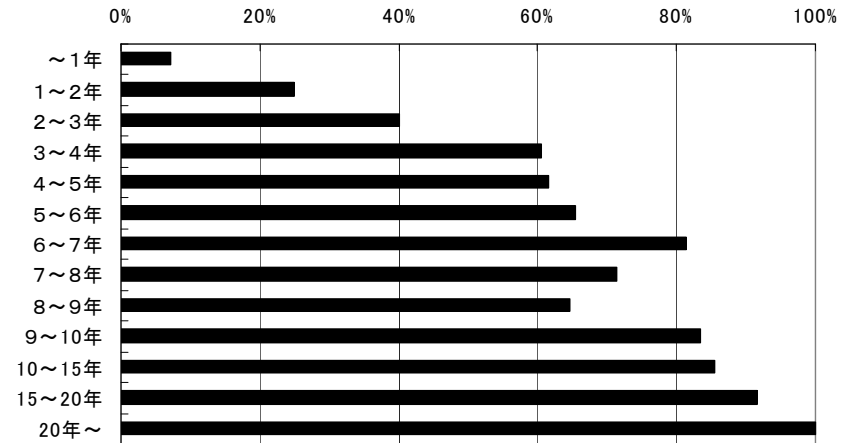
【表3T2：（所セ）退所後経過年数と日本語習得度評価】

退所後年数	日本語習得状況 a. 日常生活に不便感なし	b. 買い物に交通感利	c. 片言の挨拶程度	合計	日常困らない以上の水準aの者
1年未満	5人	3人	1人	9人	
1～2年	3人	0人	0人	3人	
2～3年	6人	2人	0人	8人	
3～4年	16人	1人	1人	18人	(89%)
4～5年	9人	0人	0人	9人	
7～8年	12人	1人	0人	13人	(92%)
8～9年	11人	10人	0人	21人	(52%)
9～10年	10人	10人	0人	20人	(50%)
10～11年	7人	3人	1人	11人	(64%)
総計	79人 (71%)	30人 (27%)	3人 (3%)	112人 (101%)	(71%)

退所後経過年数と「日常生活に困らない以上水準」と評価する者の割合



来日後経過年数と「日常困らない水準以上」と評価する者の割合

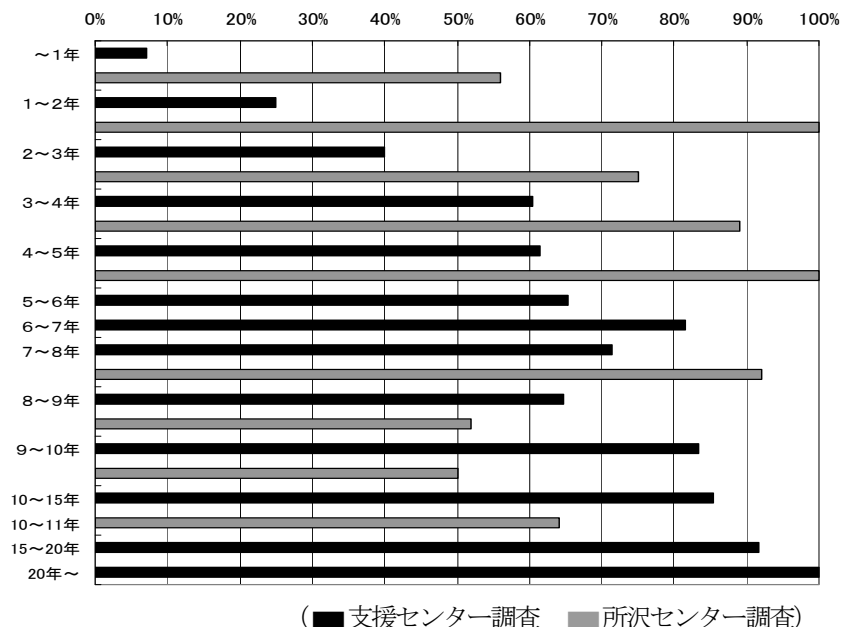


【表 3S3：（支セ）来日後経過年数と日本語能力自己評価】

経過年数	能力評価					合計	日常困らない水準以上の者 (7件)
	ア 問題 なく	イ ま た た く な し	ウ 複 雑 な 会 話 も 不 便 な し	エ 日 常 生 活 に 困 ら な い	オ 日 常 生 活 に 困 ら な い		
1年未満	0人	0人	1人	5人	8人	14人	1人 (7%)
1～2年	0人	0人	4人	8人	4人	16人	4人 (25%)
2～3年	0人	0人	10人	9人	6人	25人	10人 (40%)
3～4年	0人	2人	24人	12人	5人	43人	26人 (60%)
4～5年	0人	3人	13人	7人	3人	26人	16人 (62%)
5～6年	4人	1人	12人	3人	6人	26人	17人 (65%)
6～7年	0人	4人	18人	3人	2人	27人	22人 (81%)
7～8年	1人	1人	13人	6人	0人	21人	15人 (71%)
8～9年	0人	3人	8人	3人	3人	17人	11人 (65%)
9～10年	2人	4人	9人	2人	1人	18人	15人 (83%)
10～15年	3人	12人	26人	5人	2人	48人	41人 (85%)
15～20年	7人	14人	12人	3人	0人	36人	33人 (92%)
20年以上	2人	2人	1人	0人	0人	5人	5人 (100%)
合計	19人	46人	151人	66人	40人	322人	216人 (67%)

所沢センターの調査では退所後の経過年数を用いているため、同センター在中所の期間（4か月～6か月）分だけ支援センター調査における来日後経過年数よりも短く計算されていることになる。また、所沢センター調査の対象者は、所沢センターでの研修を修了した後に定着地の自立研修センター等で引き続き研修を受けた者が多く含まれるが、支援センター調査の対象者は定着促進センターや自立研修センターでの研修をまったく受けなかった者も含まれている。このような違いが【表 3T2】と【表 3S3】にどのように反映されているかは定かではないが、この二つの結果を見ると、サンプル数の多い支援センター調査では、ほぼ、来日後経過年数が長くなるにつれ評価が高くなっていることがわかる^(注6)が、二つのグラフからわかるように、両調査の結果とも、7、8年経過した時点で評価がいったん逆に低くなっている。

二つのグラフの重なり



【表 3T3：(所セ) 退所時年齢層と日本語能力評価】

日本語習得度 評価	退所時年齢			合 計	日常困らない以上 水準の者の割合 (a 回答率)
	a. a. 日常生 活に不 便感なし	b. b. 買物交 通利用 に不便感 なし	c. c. 片言の 挨拶程 度		
20代前半	1人	0人	0人	1人	
20代後半	17人	5人	0人	22人	(77%)
30代前半	24人	7人	1人	32人	(75%)
30代後半	25人	6人	1人	32人	(78%)
40代前半	6人	6人	0人	12人	(50%)
40代後半	2人	6人	0人	8人	
50代前半	3人	0人	1人	4人	
50代後半以上	1人	0人	0人	1人	
合 計	79人	30人	3人	112人	(71%)

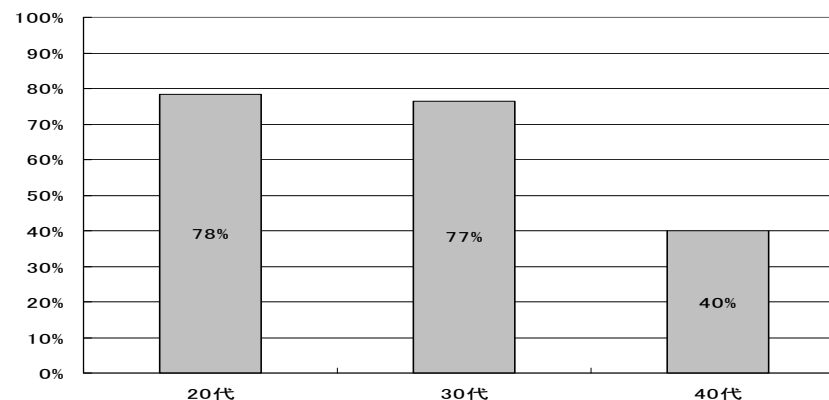
上表のデータを20代、30代、40代でまとめ、各々20人程度以上となるようにすると下のグラフのようになる。

3. 3 来日時年齢と日本語習得度評価との関係

日本語能力の到達可能なレベルや習得に必要な時間と日本語学習開始時の年齢との間には何らかの関係があると考え、その視点から回答データを分析したい。

所沢センター調査の回答データについては日本語能力評価とセンター退所時の年齢層を、支援センター調査の回答データでは日本語能力評価と来日時年齢層をクロスさせた。その結果が【表 3T3】【表 3S4】である。ともに最右欄には「日常困らない以上の水準」と答えた者の割合を示してある。個々人の退所後(来日後)経過年数が様々であるため単純に年齢層と日本語能力だけのクロスではすまないのではあるが、大まかな傾向を見ることはできるだろう。

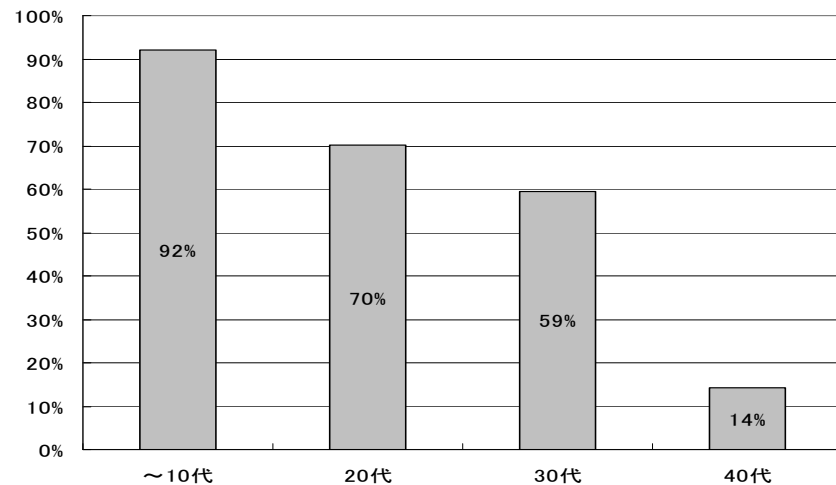
(所セ) 退所時年齢と「生活に困らない以上の水準」者の割合



【表 3S4：(支セ) 来日時年齢層と日本語能力評価】

来日時年齢層	日本語水準					合計	日常困らない水準以上の者(7人)
	ア 問題 な し	イ ま た た く な し	ウ 複 雑 な 会 話 も 不 便 な し	エ 日 常 生 活 に 困 ら な い	オ 日 常 生 活 に 困 ら な い		
～9歳	4人	1人	1人	0人	0人	6人	
10代前半	8人	2人	2人	1人	0人	13人	(92%)
10代後半	6人	19人	15人	4人	0人	44人	(91%)
20代前半	0人	14人	28人	10人	5人	57人	(74%)
20代後半	0人	5人	42人	16人	7人	70人	(67%)
30代前半	0人	2人	43人	18人	7人	70人	(64%)
30代後半	1人	3人	17人	10人	10人	41人	(51%)
40代前半	0人	0人	2人	6人	9人	17人	(12%)
40代後半	0人	0人	1人	1人	2人	4人	
合計	19人	46人	151人	66人	40人	322人	(67%)

(支セ) 来日時年齢層と「生活に困らない以上の水準」者の割合



所沢センター調査の【表 3T3】及びグラフにおいて退所時年齢が50歳代の者のデータがイレギュラーではあるが、支援センター調査データによる【表 3S4】とそのグラフを併せて見ると、スタートラインでの年齢が低い者ほど現在の日本語能力を「生活に困らない以上の水準」と評価する者の割合が高くなる傾向がはっきり現れている。(注7)

さらに、これに来日後(退所後)経過年数の要素を加えて関係を見たいと考え、「生活に困らない以上の水準」と評価した者の割合について、来日時(退所時)年齢層と来日後(退所後)経過年数との関係を見ようと試みた。

表の各区分のサンプル数を確保するために、来日時(退所時)年齢については「10歳代」、「20歳代」、「30歳代」というように10歳単位に区切り、経過年数については「5年未満」、「5年以上10年未満」のように5年単位で区切った(【表 3T4】)。

サンプル数が少なすぎるためか、退所後5年までは退所時年齢による大きな差は見られず、一様に80%以上の者が「日常生活に不便なし」と答えているが、退所後5年以上では退所時年齢が高くなるにつれ習得度評価が下がる傾向にある。また、退所時年齢が20歳代の者は退所後経過期間が5年を過ぎても習得度評価が変わらないが、30歳代と40歳代では時間の経過につれ却って評価が下がっている。

【表 3T4：(所セ) 「日常困らない以上の水準」者割合
(退所時年齢と退所後経過期間から)】

センター退所時年齢	センター退所後経過期間	
	5年未満	5～11年
20歳代	86% (6人)	86% (6人)
30歳代	83% (25人)	71% (24人)
40歳代	80% (4人)	27% (4人)
50歳代	80% (4人)	— (0人)

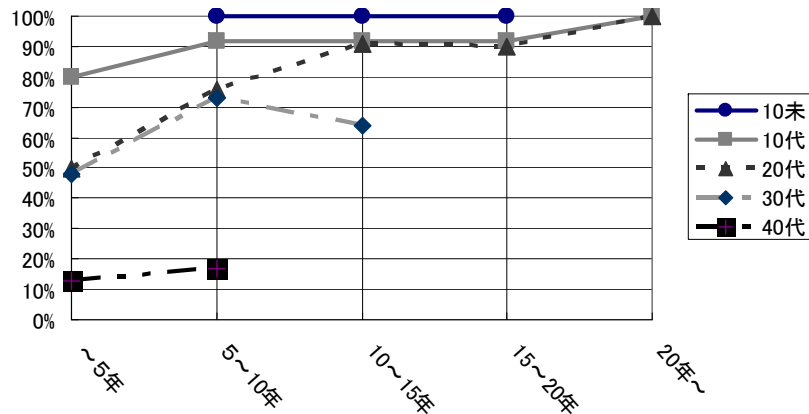
支援センター調査の回答データから得られた【表 3S5】では、来日時年齢が20歳代の者までは、経過期間が長くなるにつれて順当に「日常に困らない

以上の水準」と評価する者の割合も大きくなる傾向が見られる。来日時年齢が30代以上の者はやはり伸び悩みや後退の傾向が見られる。

【表 3S5：（支セ）「日常困らない以上の水準」者割合
（来日時年齢と来日後経過期間から）】

来日時年齢層	来日後経過年数				
	5年未満	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
10未	— 0人	100% 1人	100% 2人	100% 3人	— 0人
10代	80% 4人	92% 12人	92% 11人	92% 22人	100% 3人
20代	50% 24人	76% 34人	91% 20人	90% 9人	100% 2人
30代	48% 27人	73% 32人	64% 7人	— 0人	— 0人
40代	13% 2人	17% 1人	— 0人	— 0人	— 0人
計	46% 57人	73% 80人	85% 40人	92% 34人	100% 5人

来日時年齢別「生活に困らない以上水準」者割合の経年変化



来日時（または退所時）に30歳代または40歳代の者の日本語能力評価が来日後の時間経過にともないむしろ下降するという現象が出ているが、ここでの日本語能力評価（日本語習得度評価）は、専門家等が実際に検査して測

定した結果としての評価とは違う。基本的には主観的な自己評価であることから、環境等が変化して日本語コミュニケーションに対する受けとめ方の変化が評価に関係してくる可能性が高い。評価が下降したからといって、実際の能力が下がったとは限らず、困難と思う気持ちが強まったと解釈すべきである。

4 生活保護受給、就労の状況

二世の経済的自立の状況を調べるために、所沢センター調査では生活保護受給状況についての情報を得ることに主眼を置いてインタビューした。就労や職種等については、インタビューの過程で「可能ならば」の範囲内で聞くことにしていたが、結果として、就労等については統計的な処理に足るようなデータは収集できなかった。一方、支援交流センター調査では、就労しているか否かに主眼を置き、生活保護受給状況に関してはアンケート項目の中に入っていない。

4. 1 生保受給、就労の状況についての回答結果

所沢センター調査における二世世帯の生活保護受給についての回答結果は【表 4T1】の通りである。

【表 4T1：（所セ）生活保護受給状況】

a. 現在生保を受給している	30 世帯	(27 %)
b. 現在は受給していないが過去に受給経験がある	82 世帯	(73 %)
c. 受給したことがない	0 世帯	(0 %)
合計	112 世帯	(100 %)

二世の全世帯がセンター退所当初は生活保護を受けているが、ほぼ10年間で7割強の世帯が脱却していることがわかる。^(註8)

支援センター調査では、現在職業に就いているか否かの問いに、345人中

332人が回答した。その結果を年代別（調査時点）にまとめたものが【表4S1】である。

全体の4分の3以上の者、特に30代、40代の二世は8割以上が就労していると答えている。

【表4S1：（支セ）現在の年代別就労状況】

	10代	20代	30代	40代	合計
1. 就いている	2人	47人	150人	64人	263人
2. 就いていない	6人	22人	28人	13人	69人
合計 (就労率)	8人 (25%)	69人 (68%)	178人 (84%)	77人 (83%)	332人 (79%)

職業に就いていると答えた者に職業上の身分を聞いた結果、263人中255人が回答した。正社員の割合は4割程度である。

【表4S2：（支セ）就職者の職業上の身分】

正社員	臨時職	契約社員
104人 (41%)	113人 (44%)	38人 (15%)

職業に就いていると答えた者に職種を聞いた結果、「工員」「商品選別」「事務職」「清掃員」等が多かった。この結果を別の分類枠に整理し直したものが【表4S3】である。

【表4S3：（支セ）就職者の職種】

専門的・技術的職業	16人 (6%)	農林漁業	1人 (0%)
管理的職業	1人 (0%)	運輸・通信	17人 (6%)
事務	24人 (9%)	生産工程・労務作業	132人 (50%)
販売	5人 (2%)	その他	13人 (5%)
サービス業	44人 (17%)	不明	9人 (3%)
保安	1人 (0%)	合計	263人 (98%)

職業に就いていると答えた者に現在の仕事についてどう思うかを聞いた

（【表4S4】）。転職を希望する者や「その他」の中には、職種には不満はないが職業上の身分が不満とする者が多かった。

【表4S4：（支セ）現在の職業の満足度】

1. 現在の仕事に満足	94人
2. すぐ転職したい	15人
3. 近い将来転職したい	83人
4. わからない	62人
5 その他	4人

4. 2 来日後経過期間と生保受給、就労状況との関係

【表4T1】【表4S1】で見た生保受給、就労状況の回答データを来日後（センター退所後）の経過期間との関係で見てみる。

まず、所沢センター退所二世世帯の生保受給状況についてセンター退所後の経過年数との関係で見たのが【表4T2】である。

【表4T2：（所セ）退所後経過年数と生保受給状況】

退所後年数	生保受給状況	a受給中	b脱却	合計	脱却率
1年未満		8人	1人	9人	(11%)
1～2年		2人	1人	3人	(33%)
2～3年		4人	4人	8人	(50%)
3～4年		1人	17人	18人	(94%)
4～5年		2人	7人	9人	(78%)
7～8年		2人	11人	13人	(85%)
8～9年		1人	20人	21人	(95%)
9～10年		8人	12人	20人	(60%)
10～11年		2人	9人	11人	(82%)
合計		30人	82人	112人	(73%)

退所後3年未満の者の脱却率 (30%)

退所後3年以上11年未満の者の脱却率 (83%)

退所後3年未満の二世世帯の生保受給率が70%であるのに対し、その後の平均受給率は17%になっている。表からも、退所後3年経つと急激に生保からの脱却率が上がっているのがわかる。この時期がセンター退所二世世帯の経済的自立の面で大きな変化が現れる区切りとなっているようだ。

次に支援センター調査の就労状況に関する回答データを来日後経過年数との関係で見たものが【表 4S5】である。来日後1～3年の間に就労する者が多いことがわかる。

【表 4S5：(支セ) 来日後経過年数と就労状況】

来日後経過年数	就労	不就労	合計	就労率	
1年未満	4人	12人	16人	(25%)	
1～2年	9人	6人	15人	(60%)	
2～3年	19人	5人	24人	(79%)	
3～4年	36人	7人	43人	(84%)	(83%)
4～5年	22人	4人	26人	(85%)	
5～6年	20人	5人	25人	(80%)	
6～7年	22人	5人	27人	(81%)	
7～8年	16人	5人	21人	(76%)	
8～9年	11人	4人	15人	(73%)	
9～10年	14人	4人	18人	(78%)	
10～15年	44人	5人	49人	(90%)	
15～20年	32人	4人	36人	(89%)	
20年以上	4人	1人	5人	(80%)	
合計	253人	67人	320人	(79%)	

4. 3 来日時年齢と生保受給、就労状況との関係

経済的自立と来日（センター退所）時の年齢との関係を見てみる。所沢センター調査の回答データを、退所後3年未満の者と3年以上経過した者に分

け、退所時年齢と生保受給状況との関係を見たのが【表 4T3】である。

【表 4T3：(所セ) 退所時年齢と生保受給状況】

退所時年齢	生保受給状況		退所後3年未満の二世		退所後3年以上経過の二世	
	受給中	脱却	受給中	脱却	脱却率	
20代前半				1人	(100%)	(100%)
20代後半	1人	1人		20人	(100%)	
30代前半	3人	2人	3人	24人	(89%)	(90%)
30代後半	6人	2人	2人	22人	(92%)	
40代前半	2人	1人	5人	4人	(44%)	(41%)
40代後半			5人	3人	(37%)	
50代前半	1人		1人	2人	(67%)	(67%)
50代後半	1人					
総計	14人	6人	16人	76人	(83%)	

この表を見ると、退所後3年未満ではサンプル数も少ないが、退所後3年以上では退所時年齢が30代と40代の間に生保受給状況との関係において何か区切りがあるように見える。退所後3年以上経過した二世のうち、センター退所時年齢が20～30代の者の生保脱却率が平均93%であるのに対し、40～50代の者の脱却率は平均45%に留まっている。

支援センター調査の回答データを来日時年齢との関係で見るに際しては、現在年齢が20歳未満の者、帰国後3年に満たない者を除外した。また、来日時期や年齢、就労状況等、必要な情報のいずれかが欠如している者も除外したため、用いることのできた回答数は258人であった。

結果は【表 4S6】のようになった。所沢センター調査の生保受給状況（【表 4T3】）ほど来日時の年齢による大きな差は見受けられないが、40代で来日した者の就労率は10代、20代、30代で来日した者より約10%低くなっている。

【表 4S6：（支セ）来日時年齢と就労状況】

来日時年齢	就労	不就労	合計	就労率	
10 未満	3 人	1 人	4 人	(75%)	(75%)
10 代前半	8 人	2 人	10 人	(80%)	(86%)
10 代後半	36 人	5 人	41 人	(88%)	
20 代前半	37 人	10 人	47 人	(79%)	(86%)
20 代後半	52 人	5 人	57 人	(91%)	
30 代前半	48 人	10 人	58 人	(83%)	(86%)
30 代後半	26 人	2 人	28 人	(93%)	
40 代前半	7 人	3 人	10 人	(70%)	(77%)
40 代後半	3 人	0 人	3 人	(100%)	
合計	220 人	38 人	258 人	(85%)	

4. 4 日本語習得度評価と生保受給、就労状況との関係

日本語習得度評価と生保受給、就労状況との関係についても見ておく。【表 4T4】は、所沢センター調査の生保受給状況に関する回答結果を日本語習得度評価との関係で見たものである。日本語習得度評価が高いほど生保からの脱却率が高くなっている。

【表 4T4：（所セ）日本語習得度評価と生活保護受給状況】

日本語習得度評価	生保受給状況			脱却率
	受給中	脱 却	合 計	
a. 日常生活に不便感なし	15 人	64 人	79 人	(81%)
b. 買物交通利用に不便感なし	13 人	17 人	30 人	(57%)
c. 片言の挨拶程度	2 人	1 人	3 人	(33%)
合 計	30 人	82 人	112 人	(73%)

下の【表 4S7】は、支援センター調査の就労状況データと日本語習得度評

価との関係を見たものである。これも、「1 問題なし」を除くと、日本語習得度評価が高いほど就労率が高くなっている。

【表 4S7：（支セ）日本語能力評価と就労状況】

	就労	不就労	合計	就労率
1 問題なし	14 人	6 人	20 人	(70%)
2 複雑も不便なし	41 人	4 人	45 人	(91%)
3 日常大丈夫	131 人	23 人	154 人	(85%)
4 日常不便	51 人	16 人	67 人	(76%)
5 だめ	23 人	17 人	40 人	(58%)
合 計	260 人	66 人	326 人	(80%)

おわりに

本稿で見たように、二三世の7割以上が自分の日本語能力について「日常生活に不便なし」と評価している。また、同じく7割以上の者が就労し生活保護から脱却している。

しかし、その一方で、来日後長い時間が経過した後も多くの二三世が日本語学習のニーズを持ち続けていることも確認された。一見矛盾するようなこの結果に、帰国者二世の日本語習得問題の本質的な部分が現れているように思われる。

所沢センターが開設され中国残留孤児の帰国が本格化し始めたころは、孤児本人の年齢はほぼ40代半ばであった。孤児世代のほとんどは日本語を十分に習得するには大変厳しい年齢的制約をもって出発したと言えよう。厚労省調査に用いられた、「日常生活に困らない」を最高レベルとする日本語能力水準、尺度も、始めから限界を背負った一世世代向けにはそれなりの妥当性があったのかもしれない。

しかし、多くの二世には「日常生活に困らない」レベルをゴールとはできないようだ。これは、二世の「自立」が単に就労、生保脱却というだけでは

すまないということと連動していると考えられる。就労している帰国者二世の約6割が、職業上の身分では正社員ではなく臨時職員等、不安定な身分にあり、現在の仕事に満足している者よりも、すぐにまたは近い将来転職を望む者の方が多いというのが二三世の実態である。

多くの二世は一世世代よりも早く、より高い日本語水準に達するが、むしろ日常生活に困らない水準に達した後に、乗り越えなければならない「壁」が現れるようだ。仕事をきちんとこなし、キャリアアップ、転職等を実現するには、細かい話し合いや文書作り、資料を読みこなす能力も必要となる場合が多い。「日常生活」のレベルを超えた日本語コミュニケーションにおける何らかの不全感、究極的には母語並みのレベルに達するまで抱き続けるのかもしれない。

来日後の経過期間が長くなって、自己の日本語能力についての評価が下がったり揺らいだりする現象も、この「壁」にぶち当たった結果と思われる。日本での生活が長くなるにつれて必要と感じるコミュニケーションの質が高まり却って自己の日本語力の不足を感じるためと解釈できるのではないか。

「忙しい」ことが日本語学習に取り組むことを躊躇させている最大の原因になっていることにも注目する必要がある。目前の生活に追われて余裕がないということがまた別の一つの「壁」になっている。

妙案はないが、教室をたくさん確保することだけでなく、土日や夜間の時間帯に学習できるようなクラスを設ける、遠隔学習のように自分のペースで進められる学習方式をとりやすくする、日本語を習得することで収入が増えたり昇進等に直に役立つと実感できるようにする等、仕事等で忙しい生活と学習とを両立しやすくする方策や現在以上に学習動機を高める方策が必要なのだと思う。

現在日本で生活している二世世代の中には、幼いころに両親とともに帰国（来日）してすでに20年以上も日本で過ごしている者もいれば、一方では、まだ来日して1年も経たない者もいる。その中には、すでに20数年前の孤児世代と同じような年代にさしかかった二世が含まれている。また、国費帰国者の同伴家族として来日し、定着促進センターや自立研修センター等で研修

を受けてきた者もいれば、所謂呼び寄せ家族として来日し、日本語の研修を受ける機会がないまま日々の生活に追われてきた者もいる。帰国孤児の二世と帰国婦人の二世とでは年齢層も違ってくる。

来日してからの時間軸の上で何年目の位置にいるか、何歳のときにスタートラインについたのか、…。年齢層と来日後の経過期間から見れば、帰国者一世よりも二世の方が多様である。実に様々な人々が、「二世は、…」「二世には、…」と一括りにされがちであるが、例えば年齢（来日時年齢も含め）により日本語習得等にも違った傾向があることは本稿でも確認できた。二世についても何らかのタイプ化を行い、それぞれのタイプに相応しい支援策を検討すべきだろう。

注

- 1 一人の人間あるいは人間集団について過去から現在までを通してとらえるという意味での通時性ではなく、時間軸の様々な地点にいる人々をその地点ごとに整理することによってとらえる擬似的な通時性をもつ横断的調査である。
- 2 このデータベースは支援センターを含む中国残留孤児援護基金の様々なサービスの対象者データベースであり、これに登録されているからといって必ずしも支援センターの日本語学習課程の受講者とは限らない。
- 3 支援センター調査では、アンケートのフェイス欄に「帰国（来日）年月日」の記入欄があるが、ここに記入されてあった年月日から経過年数の概数（年単位）を出し、来日時年齢は調査時年齢からこの経過年数を差し引いた数字を用いた。したがって、正確な帰国時年齢とは若干（1歳）のずれが生じる場合もある。
また、有効回答者345人の中には、この「帰国（来日）年月日」欄が未記入の者も14人含まれていたため、331人についての来日時年齢と経過年数のクロス集計表となっている。
- 4 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kikokusya/03/index.html>
- 5 厚労省調査でも「子および子の配偶者」の日本語理解度について聴いているが、そのうち「国費同伴」の子の理解度は、a 62.4%、b 21.6%、c 3.4%、d 1.5%、e 5.1%であった。
- 6 所沢センター調査結果の退所後年数（年単位）と日本語習得度評価（a～cの3階級）のピアソン積率相関係数は0.2869、支援センター調査結果の来日後年数（年単位）と日本語能力評価（ア～オの5階級）との同係数は、0.5036であった。
- 7 所沢調査の退所時年齢（年単位）と日本語習得度評価（a～cの3階級）、支援センター調査の来日時年齢（年単位）と日本語習得度評価（ア～オの5階級）についてのピアソン積率相関係数は、0.2617と0.5525であった。
- 8 「受給中」には、生保脱却後に不況等によるリストラで再び生保を受給することになった者も含まれている。

資料1：日本語学習・日本習得状況 調査票

家族コード：	通用名：
調査日時：	
調査者：	回答者： 1)本人 2)配偶者 3)その他
日本語学習状況	ア. 必要を感じていないので学習していない イ. 現在学習中 ウ. 必要だと思うが、学習していない（どうしてか？） 時間がない 学習する場がない その他 ()
日本語習得状況	a. 日常生活に不便を感じない b. 買い物、交通機関の利用等に不便を感じない c. 片言の挨拶程度 d. まったくできない
生保受給状況	ア. 現在受給中（いつから？） イ. 過去に受給経験あり（いつごろまで？何年間ぐらい？） ウ. 受給経験なし

資料2-1：聴取作業要領

1) 聴取に当たっての説明内容

- ・所沢センターでは退所二世の生保受給状況と日本語習得状況について実態を把握するために電話調査を行っているが、5、6分ほど協力してほしい
- ・回答内容は個人の情報として外部に伝えたり公表したりはせず、統計処理をして利用する（誰がどうだということではなく、全体としてどうだということを把握する）
- ・協力をお願いしたいが、答えたくない場合は答えなくともよい（答える義務はない）

2) 聴取作業

調査票の項目欄に沿って聴取内容を記入していく

- ・「家族コード」「通用名」…※コードが正確なら、通用名は姓だけでもいい
 - ・「調査日時」
※電話をかけたが不在だった場合も含め、かけた回数を①、②で記し、回答を得られた日時を○で囲む
例：①7日 16:20、②9日 10:00
 - ・「調査者」…簡単でいい
 - ・「回答者」…原則として本人か配偶者から聴取する
 - ・「生保受給状況」…ア～ウのどれに該当するか、さらに（ ）内の事柄も
 - ・「日本語習得状況」…a～dのどれに該当するか
 - ・「日本語学習状況」…ア～ウのどれに該当するか、ウの場合はさらに何故かを問う
 - ・リスト右欄に「※」がある場合は、住所、電話番号等、空欄について聴き取り、メモする
- ### 3) 留意事項
- ・調査リストおよび記入済み票差票のコピーは厳禁

- ・記入済み票差票および調査リストは調査終了後速やかに処理担当者(小林)に手渡す →入力後シュレッダー廃棄
- ・知り得た個人情報は口外厳禁

資料2-2：聴取モデル

1 出だし

〇〇さんですか。私は所沢の中国帰国者定着促進センターの～～です。お元気ですか。覚えていますか。(〇〇さんがセンターにいた頃は私はいませんでしたから面識はありませんが、今センターの総務課で働いています。(必要なら阿久津さん、ちょっとだけ声を聞かせる))

2 目的と了解確認

実は、今センターでは退所した二世の生活状況について調査していて、〇〇さんにも今の生活状況について聞かせてもらいたいと思って、突然ですがお電話しました。

お聞きしたいことは、センターを退所した二世の日本語習得、日本語学習の状況と生活の状況についてです。

話の中身については、統計処理をして全体的な傾向、割合を見るために使います。個人的にどうだこうだという形で他に伝わるといことはありません。話したくないことは話さなくてもいいですから、安心してください。5分ほどよろしいでしょうか。

3 日本語について

〇〇さん、今、日本語を勉強していますか。

〈してる〉 →どこか教室で？自分で？

〈していない〉 →どうして？(もう必要がない？/時間が足りない？/勉強する場所がない？)

(※配偶者についても聞く)

(※必要を感じているが勉強していない場合には、上野の支援交流センターを紹介)

〇〇さん、自分の日本語の力について、どう思いますか。日常生活に不便を感じないか、買い物や交通機関の利用等、簡単な会話ができる程度か、片言の挨拶程度か…。

(※配偶者についても聞く)

4 生活状況について

〇〇さん、生活はどうですか。

〇〇さんか奥さん(旦那さん)が働いていますか。

お父さんお母さんとは別世帯ですか。

↓

生活保護は受けていますか。(じゃあもう生活保護は受けていませんね。)

〈受けている〉→センター退所してからずっとですか。

〈受けていない〉→センター退所してどれぐらいたってから生保を受けなくなったですか。

5 その他 切り上げ

(※住所、電話番号等、不明部分について確認)

わかりました。協力、どうもありがとうございました。

資料3：アンケート用紙 (本稿に関係する部分のみ抜粋、日本語のみ表示)

6 あなたは自分自身の日本語能力についてどう思いますか。当てはまるものに○を付けてください。

1. 全く問題なし (ほぼ母語並み)
2. 母語並みとは言えないが、仕事上や複雑な会話場面でも不便を感じない
3. 日常的には困らないが、仕事上や複雑な話題で問題があると感じている
4. 日常生活場面で不便を感じることもある
5. 日常生活場面でのコミュニケーションがほとんどとれない

11 現在日本語を学習していますか。また、(学習していない人は)学習したいと思いますか。以下の当てはまるものに○をつけてください。

1. 現在学習中である
2. 学習したいとは思っているが、現在は学習していない
3. 特に学習していないし、特に学習したいとも思っていない

※ 上記の2または3に○を付けた方は次の間にもお答え下さい。

学習していない、または学習したいと思わない理由は次のどれですか。(あるだけ全部に○、一番大きな理由に◎をつけてください。)

- a. 仕事が忙しくて時間がない
- b. 家事が忙しくて時間がない
- c. 家族の介護や世話がある
- d. 通学に要する経費が高い
- e. 現在の日本語力で特に困らない。
- f. 現在の日本語力で困ることもあるが、自然に上達するのにまかせる
- g. 学習の必要は感じるが、記憶力が衰えた
- h. 学習の必要は感じるが、身体の事情が許さない
- i. 付近に学習できる日本語学校・教室がない
- j. どこで学習できるか情報が入手できない。
- k. 通える学校・教室があるが、学習のレベルや学習内容・方法が合わない。
- l. その他 [具体的に: _____]

※ 上記の2に○を付けた人はそのまま12へ、1または3に○を付けた方は17へ進んで下さい。

17 現在、職業に就いていますか。

1. 就いている 2. 就いていない

※ 「就いている」に○をつけた方は18へ、「就いていない」に○をつけた方は22へ進んで下さい。

18 あなたの職業上の身分は次のどれに当たりますか。

1. 正社員 2. 臨時職（パート/アルバイト） 3. 契約社員

19 あなたの現在のお仕事（アルバイトやパートを含む）の職種は、次のどれに当たりますか。あてはまるものに○をつけてください。[]の中には具体的な内容を書いてください。

次の中に入らない場合またはどれに当たるかを判断しかねる場合は、「その他」の[]の中に具体的に書いてください。仕事が2つ以上ある方は、主なものについて答えてください。

- | | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 1. エンジニア | 10. 商品の選別 | 20. 美容師/理髪師 |
| 2. 教師 [] | 11. 荷造り工 | 21. 料理人 |
| 3. 看護婦/看護助手 | 12. 道路工事 | 22. 建設作業者 |
| | 13. 土工 | (大工、左官等) |
| | | 23. 農林作業員 |
| 4. 事務職(一般事務、会計等) | 14. 配達員/運搬員 | 24. 漁業作業員 |
| 5. 守衛、警備員 | 15. 洗い場 | |
| 6. 店主 | 16. 清掃員 | その他 |
| 7. 店員 (ガソリンスタンド店員含む) | 17. 運転手 | [] |
| 8. 外交員 (営業を含む) | 18. 電気工 | |
| 9. ウェイター/ウェイトレス | 19. 工員 [] | |